

退職勧奨
転籍強要
されたら
組合へ連絡を

かな

全日本金属情報機器
労働組合(JMIU)
日本アイビーエム支部

東京都港区赤坂2丁目20の6
川瀬ビル5F 〒107-0052
TEL : 03-3583-9037
FAX : 03-5562-0853

定価 月 500円

組合に加入 60才まで転籍なし

2001年協定

ISC-Jなど転籍強要に関連して

米IBMが2014年10月20日、10期連続の減収発表後、世界で6億ドルのリストラ費用を計上したことを受け、日本IBMではどのように実施されるかが警戒されましたが、その主な標的になったのが出向者です。

自分で帰任先探せの横暴

現在日本IBMからISC-JやIBITに出向している社員は、ある日突然部門ごと出向の身分になったもので本人に選択の余地はありませんでした。それを「自分で帰任先を探せ」というのは横暴以外の何ものでもありません。それができなければ転籍だというのは明らかに不当行為です。



過去にも同様な転籍強要

このような子会社の出向者を狙ったリストラは過去にもありました。会社は、1999年2月24日に間接部門である経理／財務、総務、人事をそれぞれ子会社化することを発表しました。この発表を受けて各子会社は、

55才以上は、転籍すること及び55才未満の人は55才になった時点で転籍することを条件として盛り込んできました。組合は、これを大きな問題として取り上げ、労働条件を一方的に下げ、不当労働行為として会社に抗議し、団体交渉で粘り強く撤回を求めました。その後、経理／財務の子会社は55才転籍の義務付けはなくしましたが、総務子会社(IGAS)については方針を曲げなかったため、組合は、裁判を起して闘いました。

IGASでは勝利和解

その結果、2001年5月29日に会社(日本IBM)との和解が成立し、組合員については、55才

組合なんでも相談窓口担当者			
事業所名	職場名	氏名	電話番号
本社	SO事業統括、ITSO事業戦略	杉野 憲作	205-6550
本社	SWG、グローバル・ライセンスング事業部、ELANソリューションズ	大場 伸子	206-4650
幕張	価格計画、S&D価格計画	石原 隆行	205-6483
幕張	TSDL・IMクライアント TS	橋本 弘嗣	1819-4060
豊洲	TSDL、第一・Lotus TS	田中 純	1206-0562
豊洲	TSDL、ISEL・System技術	大岡 義久	1801-2359
豊洲	PLM SS、設計・開発SOL SVC	本間 孝之	1209-0231
名古屋	GBS、インダストリアル・アプリケーション開発	板倉 浩	205-2205
大阪	GFS、西日本グリーンファシリティSVC	山本 茂秋	1505-5420
大阪	西日本地区技術・技術推進	河本 公彦	1505-5204
●組合事務所電話		03-3583-9037 火、水、金 10時～16時	
FAX		03-5562-0853	
e-mail		jmiu-ibm@i.bekkoame.ne.jp 組合HP: http://www.jmiu-ibm.org/	

注)上記窓口は、事業所にこだわらず、連絡のとれる電話番号へどうぞ

東京法律 事務所	03-3355-0611(代)	
	弁護士 水口 洋介、今泉 義雄、本田 伊孝 http://analyticalsociaboy.txt-nifty.com/yoakemaeka/ 東京都新宿区四谷一丁目2番地 伊藤ビル6F 労働問題以外の民事一般についても相談受け付けます (お手数ですが電話により予約をお願いします)	



支援ソングを歌う橋本のぶよさん(中央)と大熊啓さん(右)

全労連の中で雇い止めや追い出し部屋、女性社員差別や組合潰しを意図したリストラ・不当解雇の問題等々に見舞われている仲間、決してJMIUだけではありません。この行動は、業種の垣根を払い、全労連傘下の労働者が集結して、正社員だけでなく派遣契約社員、アルバイトやパートも含めた労働者が、闘っています。

12.3 全労連・東京地評総行動

快晴ながら本格的な冬の到来も感じられた12月3日、都内5コース、各33社前を巡る全労連・東京地評争議支援総行動が終日の予定で一斉に始まりました。

昼メイン・日本IBM本社前

この日の行動のメインは、各コースの400名余りの仲間が一同に集結して昼休みに行われた日本IBM本社前行動でした。歌の仲間のIBM支部支援ソングで行動開始、東京地評森田議長、JMIU生熊中央執行委員長、国公労連笠松書記次長から力強い挨拶があり、IBM支部大岡委員長の現状報告、ロックアウト解雇と賃金減額裁判の原告からの決意表明へと続きました。要請団が送り出された後、横断幕を本社玄関前に押し出し、この行動の最後に会社に向かってシュプレヒコールを行いました。要請団は、現時点でのリストラ実



宣伝行動する仲間たち

司法への要請活動

組合はこの総行動に伴い、司法への要請活動も行いました。以下同日の要請活動から2件報告します。

●中央労働委員会要請行動

ロックアウト解雇時の団交拒否事件に関しては、既に東京都労働委員会でも不当労働行為を認める

「全部救済命令」が確定しているにもかかわらず、会社は命令を履行せず中労委に再審申立てを行っています。この事件は、不当労働行為が明確であり「速やかに都労委の命令に沿った判断をされるよう」中労委担当者に再度、事件説明を行いました。

●東京地裁要請行動

東京地裁に提出したロックアウト解雇争議に関する要請書の内容は、対象社員への自己都合退職強

春闘前進へ活発議論

11月29～30日、JMIU 15国民春闘討論集会・第27回組織建設全国会議に参加してきました。生熊中央執行委員長、三木書記長は会議の冒頭で「15春闘と昨年春闘の違いをつかみ、この15春闘を前進させる条件を確認し更に確信にしよう」「今回の衆議院解散総選挙の争点は安倍暴走政治にストップをかけること。選挙を通して労働者の要求・政策を社会に訴え政治の場にも反映できるように取組もう」と呼びかけました。

全国から参加した各支部の代表から、ビラまきや個別相談を通じた地道な組織拡大の活動報告が行われました。そしてこれまでの秋闘年末一時金要求の総括を踏まえた15春闘での更なる要求獲得への取組みについても活発な議論が交わされました。(8C)



要、応じなければロックアウト解雇に至るというプロセスを図式化したものです。今回は先日行われた日本IBM人事トップの証人調べに関連してフランスIBMの大量解雇事件が控訴審で勝訴したことを報告・説明しました。



今、世界各地で「自爆テロ」なる忌まわしい行為のために、多くの罪なき人々が殺傷されている▼IBMではどうだろうか。一株あたりの利益は会社の成長の結果、上昇するものだ。しかし、これを20ドルにするという無茶な目標を設定し、自らを縛ってしまった。ロードマップ2015である▼そして開発や買収など成長のための投資の3倍以上の資金を投じて自社株買いを行った。これでは、他社との競争に勝てない。さらに多くの罪なき社員が退職勧奨を受け、一部の社員がロックアウト解雇された。まさに「自縛テロ」である▼結局、ロードマップ2015は断念されたが、それまでに多くの社員が犠牲になった。会社はロードマップ2015にかわる新たな目標を設定しようとしている。過ちは繰り返さないで欲しいものだ。(F)

労働者の生活の糧を根底から揺さぶる、賃金減額措置

11月27日、賃金減額裁判の口頭弁論が東京地裁620号法廷で開かれ、原告の意見陳述が行われました。以下に、原告の意見陳述書を掲載します。

意見陳述書

2014年11月27日

東京地方裁判所民事第11部 御中

1 入社からの経緯

私は、199X年12月に現在の会社の子会社であるコンピューター・ソフトウェア会社である〇〇〇株式会社に中途入社しました。この会社が、200X年、日本アイ・ビー・エムに吸収合併され、それ以来、企業からのコンピューター・ソフトウェアに関わる問い合わせを担当する部門で約18年無遅刻・無欠勤で働いてきました。

2 労働環境改善への取り組み

2002年、合併前の勤務先と比べて、賃金不払い残業（サービス残業）があまりに多いことに、疑問を抱き始めました。周囲には、疲れ果てて、日曜日は終日寝ているしかないという同僚や、「このままでは、過労死するかもしれない」とつぶやく同僚が出ていました。前の会社は、残業防止のため、出退勤時刻をＩＤカードを使用し、自動的に記録するシステムでしたが、現在の会社は、出退勤時刻を、自分で数字をパソコンで手入力する前近代的な方法です。会社から残業管理を命じられた上司の下で、労働時間を少なめに記録する同僚も多くいます。

毎月50時間以上の残業に、「このままでは、同僚も含め、私自身も体調を崩しかねない」と私は、会社近くの品川労働基準監督署に賃金不払い残業を申告しました。そして、2003年1月、企業に改善を求める「指導票」が会社に交付されました。しかし、現在も多くの人々の賃金不払い残業は、放置されています。長時間労働の末、精神疾患を発症し、退職に追い込まれる人が少なくありません。当社に転籍したとたんに、労働環境が著しく悪化し、病気がち、特に精神疾患の人が多くいることに驚きました。

そのような労働環境の中、私は、日々、仕事に真摯に取り組んでいますが、2006年、2008年、2014年には退職勧奨を受けました。

3 最近の状況

2014年7月29日、上司に、ある仕事を終えたことを報告した際、「バイト君でもできる仕事だ」と罵倒されました。上司自らが私に指示した仕事にも関わらず、です。この発言は、私自身

に対しての侮蔑のみならず、非正規労働者への差別の意図も感じられました。

労働基準監督署に法違反を申告したり、本給減額の人事施策について今回のように裁判所に提訴した「うるさい」私が狙われているのではないかと感じます。

本給を大きく減額された上に、上司らからこのような精神的苦痛をたびたび受けながらも、私は、気持ちを奮い立たせて、日々、職務に忠実に取り組んでいます。

4 減額の生活への影響

2013年、2014年と本給合計66、900円を減らされてしまい、現在の本給は304、600円です。この数字は、中途入社した26歳当時の賃金以下であり、この18年の努力を否定されたようなものです。精神的苦痛、経済的打撃は計り知れません。

2011年に、長年に渡る不妊治療の末、待ちに待った長女が誕生しました。しかし、不妊治療には、百万単位の多額の費用が必要でした。そして、その頃、近い将来に本給が減額されるとは想定していませんでした。家賃の軽減や、家庭の事情により、長女の出生後、2012年に東京都内から近県に引越し、住居費の節減を図ってきました。しかし、その後、2回に渡る本給の大幅な減額は、都内までの超長距離通勤の努力を吹き飛ばすくらいの打撃があります。

さらに、これから養育費や教育費がかかってくるだろうときに、この減額の影響は非常に大きく、今までの貯蓄を切り崩しながら、何とかやりくりして暮らしています。娘は、まだ3歳ですが、不自由のない食生活をさせてやりたいとの思いが募ります。

5 裁判所へのお願い

この賃金減額制度は、使用者の自由裁量で給与を下げる事が可能である制度で、生活を破壊するだけではなく、労働者の尊厳をも踏みにじっています。裁判所におかれましては、労働者の生活の糧である賃金を根底から揺さぶる、この賃金減額措置の是非について、弊社のみではなく、日本の労働者全体に与える影響を考慮の上、冷静な判断をお願いする次第です。

以上

RAやロックアウト解雇やるな

団交で会社を追及

団交報告

東京地裁のサム・ラダー尋問の翌日の11月18日に、組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

RAやロックアウト解雇やるな

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

CAMSMBAA?

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

組合は会社と中央団体交渉を行い、4QのRAプログラムやロックアウト解雇、MBAなどについて追及しました。

従業員代表選挙 組合推薦候補への投票に感謝

11月25日、36協定更新などのための従業員代表選出選挙が、本社、豊洲、幕張、大阪の各事業所にて行われました。組合は、計7つのブロックに候補を出して選挙に臨みました。結果は下表のとおりです。組合推薦候補に投票くださった多くの方々に、心から感謝します。

事業所／ブロック	組合推薦候補	得票数	得票率	相手得票数	相手得票数÷有権者数
本社／第一	大場 伸子	263	23.9%	837	55.9%
本社／第三	吉野 浩介	284	20.0%	1,134	62.8%
本社／第五	並木 和男	334	20.1%	1,327	63.3%
豊洲／第二	田中 純	59	21.3%	218	63.6%
幕張／第一	橋本 弘嗣	91	27.6%	239	63.4%
幕張／第二	石原 隆行	84	25.1%	250	61.9%
大阪／第一	河本 公彦	50	27.8%	130	63.4%